

コロンビア政治情勢（2021年7月）

1 概要

【内政】

- ボゴタにおける抗議活動
- 政府内人事
- 1日 アンヘラ・マリア・ロブレド議員資格喪失
- 5日 ドゥケ大統領が未成年・子供に対する犯罪者に終身刑の科刑を可能にする法律を承認
- 6日 和平特別法廷による「偽陽性 (Falsos positivos)」事件の起訴
- 8日 米州人権委員会がコロンビアの抗議活動に関する報告書を発表
- 14日 人権擁護局が国内避難民についての報告書を発表
- 14日 政府と教育者連盟が対面授業再開について合意
- 20日 大統領の施政方針演説、通常国会の召集とデモ
- 21日 大統領ヘリ襲撃及びククタの自動車爆発テロの真相明らかに
- 22日 安楽死に関する憲法裁判所判決
- 23日～ アンティオキア県ネコクリ市における移民危機
- 25日 国家行政審議会がデモ時の治安回復のため軍の支援を可能とする法令を無効に
- 26日 ドゥケ大統領がベネズエラをテロ支援国家と認定するよう米国に要請
- 27日 アギラール上院議員の逮捕
- 世論調査

【外交】

- 1日 ラミレス副大統領兼外相が OAS 加盟国オンライン会合に出席
- 3日 国連和平合意検証ミッション報告書の発表
- 7日ー コロンビア退役軍人のハイチ大統領暗殺への関与
- 7ー9日 ラミレス副大統領兼外相が企業ミッションとともに訪米
- 12ー13日 ラミレス副大統領兼外相がニューヨークにて国連事務総長他と会談
- 14日 ラミレス外相がキューバ政府に国民の抗議する権利を尊重するよう要請
- 17日 アンデス共同体外相会合
- 17日 ドゥケ大統領第21回アンデス共同体首脳会合を主催
- 19日 ラミレス副大統領兼外相がイベロアメリカ・サミット30周年オンライン記念式典に参加
- 21日 コロンビアは CARICOM 諸国のワクチン普及促進のため百万ドルを無償供与
- 23ー24日 ラミレス副大統領兼外相がメキシコ訪問
- 26日 ラミレス副大統領兼外相がブリンケン国務長官と電話会談
- 28日 ドゥケ大統領とラミレス副大統領が OECD の新事務総長と会談
- 28日 ドゥケ大統領はペルーのカスティージョ大統領就任式に出席。

2 本文

【内政】

(1) ボゴタにおける抗議活動

4月28日から始まった全国的な抗議活動は、7月も散発的に続き、7日にはウスメ (Usme) 地区でバスが乗っ取られ、破壊されたが、暴動鎮圧機動隊 (ESMAD) の出動により焼失は免れた。同じく22日、スバ (Suba) 地区で抗議活動が警察との衝突に発展し、複数のけが人が出た。

3日、ロペス・ボゴタ市長は「プリメラ・リネア (Primera Lina)」と呼ばれる若者グループと会談。同グループは、デモ活動において特に破壊行為を扇動しているとされ、市長がプリメラ・リネアの声を傾聴した同会談は多方面から非難された。

(2) 政府内人事

26日、フアン・カルロス・ピンソン (Juan Carlos Pinzón) 氏が駐米大使として赴任。同氏はサントス政権にも駐米大使を務めた経験を有する。

27日、ギジェルモ・アントニオ・エレラ (Guillermo Antonio Herrera) 氏がスポーツ大臣に就任した。

(3) アンヘラ・マリア・ロブレド議員資格喪失

1日、憲法裁判所は、アンヘラ・マリア・ロブレド下院議員について、2018年の選挙時に、1年のうちに2つの政党に属していたことが選挙規則に反するとして、同議員の議員資格を停止する判決を下した。

(4) ドウケ大統領が未成年・子供に対する犯罪者に終身刑の科刑を可能にする法律を承認

5日、ドウケ大統領は、コロンビアの刑法を改正し、未成年・子供に対する殺人及び強姦の犯罪に対して例外的に終身刑を科すことができる法律を承認し、同法律は、翌6日に発効した。

(5) 和平特別法廷、「偽陽性 (Falsos positivos)」事件で11人を起訴

6日、和平特別法廷は、2007年1月21日から2008年8月30日までの間に少なくとも120人のいわゆる「偽陽性 (Falsos positivos)」殺人 (武力紛争中、より多くのゲリラ (陽性) を殺害することが軍内部の昇進につながったため、軍が無実の市民を陽性と偽って殺害した事件) に関わったとして当時の上級大佐、大佐、中佐などの軍人他11名を人道に対する罪で起訴した。

(6) 米州人権委員会がコロンビアの抗議活動に関する報告書を発表

8日、米州人権委員会は、6月初旬に行った、コロンビアにおける抗議活動状況の視察訪問に基づき、48ページ、41の助言から成る報告書を発表した。同報告書は平和裡な抗議活動の権利を確保し、これらに公権力による管理が及ぶことを最小限とするよう求め、警察組織の国防省からの隔離や、道路封鎖についても抗議活動の表現の一つとして認めるよう助言している。道路封鎖は集団の権利を侵すものとして取り締まってきたドウケ政権はこれに強く反発し、ドウケ大統領は、「コロンビアは常に平和な抗議活動を尊重してきた」と主張、ラミレス副大統領は、「同報告書は拘束力のあるものではないし、コロンビアの場合、国内に権力監視機関が確立しているため、人権についての特別な経過監視体制は不要」と述べた。

(7) 人権擁護局が国内避難民についての第一四半期報告を発表

14日、人権擁護局は、2021年第一四半期の国内避難民に関する統計を公表し、同四半期に102件の強制移動のケースが発生し、武装勢力による暴力や脅迫が原因で15,340家族、44,290人が国内避難民となった旨報告した。これは前年同時期から218%の増加であった。また、同報告によれば、68件の幽閉ケースが発生し、武装勢力の影響により192コミュニティにおいて36,101人が自宅から出られない状況になっている。

(8) 政府と教育者連盟が対面授業再開について合意

14日、教育者連盟は、教育大臣と幾度にも渡る会合の末、7月15日からの対面授業再開に向けた部分合意に至った。しかし、教育連盟は、すべての要求について合意に至ったわけではないとして、段階的かつ安全な対面授業の開始に伴い、特に給与面についての合意を求める旨述べた。

(9) 大統領の施政方針演説、通常国会の召集とデモ

独立記念日の20日、通常国会が召集され、大統領は、国会で施政方針演説を行ったが、政府は数日前から、ELN や FARC による同日のテロや市民によるデモ活動、道路封鎖の可能性について明らかにしており、ボゴタ市内では嚴重な警備体制がとられ、バジェ・デル・カウカ県では同日、他県からの出入りを禁じるなどの措置がとられた。最終的に、ドゥケ大統領による施政方針演説は混乱を避けるため時間を早めて実施され、20日には最終的に、119の集会、58の抗議デモ等が報告され、27人の警察が負傷した。

ドゥケ大統領は、演説の中で、低所得者層に対する高等教育無償化や若者の雇用などについて強調した他、経済活性化、エネルギー環境政策、法に基づく和平政策、財政改革法案等、任期中の成果と今後の課題について述べた。なお、上院、下院においてそれぞれ新たに選出された新規幹部は以下のとおり。

上院:フアン・ディエゴ・ゴメス議長、マリツツァ・マルティネス副議長、第二副議長イバン・レオニダス・ナメ
下院:ジェニファー・アリアス議長、カルロス・アルディアラ副議長、ルイス・アルベルト・アルバン第二副議長

(10) 大統領ヘリ襲撃及びククタの自動車爆発テロの真相明らかに

ククタの第30旅団に対するテロ攻撃や大統領のヘリコプター銃撃事件を指揮したとして、退役軍人アンドレス・メディナ元大尉が逮捕された。法務大臣、検事総長、警察庁長官は、これら事件には指名手配されている元 FARC 第33戦線 (GAOR33) の複数のリーダーが、ベネズエラ国内から関わっている可能性があるとしている。ベネズエラのアレアサ外相はコロンビア政府の同発言を強く拒絶し、ベネズエラを盾に真実を隠そうとしていると非難した。

(11) 安楽死に関する憲法裁判所判決

22日、憲法裁判所は国内で安楽死が選択できる条件を広げる見解を示した。これまでは、条件の一つとして末期の病状にあることとされていたが、今般、憲法裁判所は、末期でなくとも、身体の損傷による激しい痛みや深刻な不治の病に苦しんでいる場合、犯罪とみなされず安楽死を選択することができるとの判断を下した。

(12) アンティオキア県ネコクリ市における移民危機

23日頃から、約1万人の移民希望者がアンティオキア県ネコクリ市に滞留し、新型コロナウイルス感染リスクの増大や人道的措置の対応が間に合わず問題となっている。これら移民はアフリカ、ハイチ、アジア各地から米国を目指して北へ進む人々で、ネコクリ市からパナマへ抜けようという人々が、移動手段の不足とこれによるチケット高騰が原因で滞留していると見られる。

(13) 国家行政審議会がデモ時の治安回復のため軍の支援を可能とする法令を無効に

25日、抗議活動の基本的権利を脅かす可能性があるとして、国家行政審議会は、8県と13市において治安の回復に軍の支援を可能とする2021年政令第575号を一時的に無効とする旨判断した。同判断はカリ市の複数市民から訴えがあったため検討されたもので、政府はこの判断無効を訴えるとしている。

(14) ドゥケ大統領がベネズエラをテロ支援国家と認定するよう米国に要請

26日、ドゥケ大統領は、ククタの軍事施設における自動車爆破テロ及び自らの登場したヘリを襲撃したのは、ベネズエラが庇護する「GAOR33」や通称「イバン・マルケス」や「ロマーニャ」等 FARC 離脱兵であるとして、米国に対し、ベネズエラをテロ支援国家と認定するよう要請した。

(15) アギラール上院議員の逮捕

27日、検察は2014年及び2015年のサンタンデル県知事時代に行った契約に違法な点があったとして、リチャード・アギラール上院議員を逮捕した。

(16) 世論調査

インバメル・ギャラップ社が6月18～28日に行った世論調査によれば、ドゥケ政権に対するネガティブイメージは、前回の76%から72%に減少し、ポジティブイメージは前回の18%から23%に回復した。他方、「治安が悪化している」は93%、「生活費の高騰や失業による生活の悪化」は90%であった。

政治家のイメージについては以下のとおり。

—グスタボ・ペトロ：ポジティブ35%、ネガティブ51%

—セルヒオ・ファハルド：ポジティブ36%、ネガティブ37%

—マルタ・ルシア・ラミレス（副大統領兼外相）：ポジティブ27%、ネガティブ52%

【外交】

(1) ラミレス副大統領兼外相が米州機構（OAS）加盟国オンライン会合に出席

1日、ラミレス副大統領兼外相はOAS常任理事会にオンラインで出席し、4月末から続く抗議活動の現状について報告した。また、同外相は麻薬犯罪対策、テロ、民主主義の擁護、移民救済に各国が連携して取り組むべきであると強く主張した。

(2) 国連和平合意検証ミッション報告書の発表

3日、グティエレス国連事務総長は、国連和平合意検証ミッション第二四半期の報告書を発表し、同時期コロンビアは、社会的不満の高まりと新型コロナウイルス第三波を経験しながらも和平合意の履行に努めたと評価しつつも、この間16人のFARC元兵士が殺害され、9件の大量虐殺があり、国内避難民と暴力による強制隔離が発生しているとして、最終合意が確実に履行されるためには、紛争被害地域における社会運動指導者や人権運動家の身の安全確保が絶対的に重要であると警鐘を鳴らした。

(3) コロンビア退役軍人のハイチ大統領暗殺への関与

7日に起きたモイズ・ハイチ大統領暗殺事件に際し、コロンビア政府は追悼と連帯の意を示していたが、後に複数のコロンビア退役軍人が関わっていたことが明らかになり、最終的に18名のコロンビア人が逮捕されたことは、国内に強い衝撃を与えた。このうち3名は逮捕の過程で死亡した。コロンビア政府は、ハイチ検察とインターポールの調査に全面的に協力するとして、事件直後から、ハイチ、米国、ドミニカ共和国、パナマ、エクアドルと関連情報を交換した。逮捕されたコロンビア退役軍人の家族は、本人は警備会社に雇われてハイチに渡ったと話し、ハイチに渡航するためのコロンビア人のチケットは、米国に本拠地を置き、ベネズエラ人が所有するCTUという警備会社が購入したことが明らかになっている。コロンビア外務省は、ハイチ外務省を通じて拘束中のコロンビア人への領事面会や適切な司法手段・医療へのアクセスと、死亡した邦人の遺体返送を求めている。

(3) ラミレス副大統領兼外相が企業ミッションとともに訪米

7日から13日、ラミレス副大統領兼外相は官民ミッションを率いて米国（NYとワシントン）を訪問した。同訪米にはレストレポ財務公債大臣が同行し、ラミレス副大統領は7日から9日にかけて、国連女性機関の代表らと会談した他、米州開発銀行の投資部門関係者らと会合を行った。

また12日から13日にかけては外相として外交日程をこなし、グティエレス国連事務総長と和平合意実施プロセスやワクチン接種状況及び経済活性化等について議論した他、ディ・マイオ・イタリア外相、クルツ・オーストリア外相らと個別に会談し、両国がベネズエラ移民対応のために供与した2百万ユーロについて謝意を示した。また、アミーナ・モハメド国連事務次長、

経済社会理事会（ECOSOC）議長国のパキスタン大使の他、米、仏、英の国連代表と面会した。最終日の13日には、ECOSOCの「持続可能な開発に関する国連ハイレベル政治フォーラム」に参加し、コロンビアのSDG達成に向けた決意について述べた他、国連安保理のコロンビア和平合意検証委員会のセッションにも参加し、政府の「法に基づく和平政策（Paz con Legalidad）」の実施状況について説明、この枠組みにおいて4月末からの抗議活動への対処についても説明した。

（4）ラミレス外相がキューバ政府に国民の抗議する権利を尊重するよう要請

14日、ラミレス外相はキューバの抗議デモに関連し、平和的なデモを表現の自由として尊重するよう求める声明を発表した。

（5）第21回アンデス共同体首脳会合及び同外相会合の主催

17日、ドゥケ大統領は、ボゴタにて第21回アンデス共同体（CAN）首脳会合を主催し、コロンビアが議長国を務めた1年の成果として、アンデス移民協定の合意、「マルカ・パイス（Marca Pais）」共通規則の規定等の20の達成事項を上げ振り返るとともに、議長国をエクアドルのラッソ大統領に引き継いだ。なお、同首脳会合に前もってCAN外相会合が開催され、第5回アンデス統合機構会合の開催が発表された。

（6）ラミレス副大統領兼外相がイベロアメリカ・サミット30周年オンライン記念式典に参加

19日、ラミレス副大統領兼外相はイベロアメリカ・サミット30周年オンライン記念式典に参加し、各国が民主主義と自由を擁護し、女性包摂型の経済活性化を求めるとともに、地域が結束して各国国民の利益となる機会創出を行っていくべきであるとして、ラテンアメリカと欧州の貿易円滑化の必要性を呼びかけた。

（7）コロンビアは、カリブ共同体（CARICOM）諸国のワクチン普及促進のため百万ドルを無償供与

21日、コロンビアは米州機構の常任理事会特別会合の場において、ラミレス副大統領兼外相はCARICOM各国におけるワクチン接種促進のための百万ドルの無償供与を発表した。

（8）ラミレス副大統領兼外相のメキシコ訪問

23-24日、ラミレス副大統領兼外相は、メキシコを訪問し、23日にエブラルド・メキシコ外相と会談を行った。会談では、メキシコにおけるコロンビア観光客の入国不許可問題や経済活性化に向けた共通アジェンダの見直し、8月のボゴタにおける第三回コロンビア・メキシコ戦略関係審議会における議題等について協議した。エブラルド外相は10月10日のコロンビア・メキシコ外交関係樹立200周年にラミレス外相を招待した。

続いて、第23回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）外相会合に出席する、アセベド・パラグアイ外相と会談、サイバーセキュリティの共通課題や貿易促進について協議し、パナマのモイネス外相とは国境地域における移民の共同管理について、また両国の競争力強化に向けたエネルギー統合政策について協議した。

24日には、第23回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）外相会合に参加し、国際協力、ワクチン政策、経済活性化、気候変動、EU・ASEAN・AUとの経済関係強の必要性等について協議した。また、ロベス・オブラドール・メキシコ大統領が主催するシモン・ボリバル誕生238周年記念式典にも参加した。メキシコ訪問最後の公務として、ベリーズのコートニー外相と国境を越えた麻薬犯罪対策について協議した。

（9）ラミレス副大統領兼外相がブリンケン米務長官と電話会談

26日、ラミレス副大統領兼外相はブリンケン米務長官と電話会談を行い、ハイチ、キューバ、ニカラグア、ベネズエラにおける民主主義の状況について意見交換を行った。両者はマドゥーロ政権のグアイド氏に対する脅迫行為を拒絶するとともに、ハイチのモイーズ大統領暗殺に関する捜査への二国間の協力を評価した。その他、違法麻薬取引対策、和平構築、経済活性化等に

ついて協議し、ラミレス外相は米国のワクチン無償供与（J&J250万回分、モデルナ350万回分）について改めて謝意を示した。

（10）ドゥケ大統領とラミレス副大統領が OECD の新事務総長と会談

28日、ドゥケ大統領とラミレス副大統領兼外相はコマン OECD 新事務総長とオンラインで会談した。コマン事務総長はコロンビアが地域の指導国として、2百万人以上のベネズエラ移民を受け入れていることや、オレンジ経済の取り組みについて高く評価した。

（11）ドゥケ大統領はペルーのカスティージョ大統領就任式に出席

28日、ドゥケ大統領はペルーのカスティージョ新大統領と会談するとともに、同大統領就任式に出席した。

3 コロナ関連

－7月末時点での合計感染者数は、478万5320人、死者は12万723人となった。

－1日、米国はジョンソン・アンド・ジョンソン製の新型コロナワクチン250万回分をコロンビアに無償供与した。

－25日、国内で初めてデルタ株の感染者を確認した。確認されたのは、米国渡航歴のあるカリ市在住の市民。

－25日、米国はモデルナ製の新型コロナワクチン350万回分をコロンビアに無償供与した。